

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	07	01	02	174040	商店街賑わいづくり事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	03 商業の振興	
	施策	02	商店街の再生			
目的	商店街の賑わい創出					
対象	商業者、商店街団体等					
意図	商店街等のイベントや未利用店舗活用への支援により商店街の賑わい創出を図る					
事業概要	各種団体補助金・負担金 35,267千円 花巻商工会議所事業補助金、まちの駅連絡協議会会費、岩手県中小企業団体中央会補助金 商店街活性化イベント補助金 4,377千円 商店街団体等が実施する賑わいづくり13イベントへの補助 まちなか創業支援 2,607千円 中心市街地で未利用店舗棟を活用して新たに創業する事業者への補助及び経営指導 都市機能誘導区域における物件情報調査 日本ワインフェスティバル花巻大迫の開催 13,930千円 北海道・東北・関東・甲信越地方のワイナリーを招聘して、5/25・5/26に有料飲食会を開催					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	商店街活性化イベント実施件数	件	計画	13.00	13.00	
			実績	13.00	13.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	商店街活性化イベント来街者数	人	目標	90,000.00	90,000.00	
			実績	93,870.00	92,850.00	
2	まちなか商業支援事業補助金利用件数	件	目標	5.00	5.00	
			実績	5.00	2.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
商店街活性化イベントの実施主体となる商店街団体は組合員の高齢化や後継者不足といった状況にあるものの、地域に根付いた既存イベントの継続開催の支援、日本ワインフェスティバル花巻大迫の実施によりイベント来街者は目標値を上回った。 また、中心市街地での空き店舗を活用した新規創業は、相談があったものの事業化へつながらなかった案件もあり、実績の件数は伸びなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	郊外大型店出店により市全体の買い物利便性が向上する反面、既存商店街の競争力や商業機能は低下しており、個店の商業力の強化や中心商店街の賑わいづくりが喫緊の課題である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	商店街の組織力、未利用店舗オーナーの意識改革、事業承継、経営力向上などにより、事業効果の向上余地はあると考えられる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	商業団体・新規出店者等への補助金は、現行以上に削減するのはインセンティブとして弱過ぎるため削減余地なし。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	中心市街地を対象とした以外には、受益機会は公平であり、商業者や団体等の自己負担も一定程度必要であり、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	商店街等が自ら行うイベントに対する支援をはじめ、中心市街地で創業する事業者への支援や商業団体等に対する事業補助を行うことにより商店街の賑わいを創出するとともに、商店街団体の活動支援につながった。
	次年度に向けて	新型コロナウイルス感染症の影響により、商店街が実施するイベントの中止も想定される状況であるが、経済活動が本格的に再開できる状況になった際には、商店街の賑わいを取り戻すべく、イベントに対する支援を行っていく。 また、実施済みの上町・大町商店街周辺エリアの物件調査結果を関係部署や関係機関と共有することで、空き店舗を活用した新規創業の促進に取り組んでいくほか、物件調査を別のエリアで実施する。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	07	01	02	174050	商店街利便性向上事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	03 商業の振興	
	施策	02	商店街の再生			
目的	商店街の来街者の利便性及び安全性の向上					
対象	来街者、商店街団体等					
意図	便利施設を開設するとともに商店街共同施設の補修等の支援を行い、多くの人に商店街を利用してもらう					
事業概要	市民ふれあい広場運営 1,981千円 中心市街地（一日市、大迫、石鳥谷、東和）での買物客が休憩等に利用する便利施設の運営 公共駐車場確保対策 1,420千円 大迫地区内の中心商店街来街者用駐車場を確保 商店街共同施設補修事業 150千円 商店街が設置した共同施設の補修経費への補助					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	市民ふれあい広場設置数	箇所	計画	4.00	4.00	
			実績	4.00	4.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	市街地における一日あたりの歩行者数【商工会議所】	人	目標	6,500.00	6,000.00	
			実績	5,845.00	4,896.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
市街地における一日あたりの歩行者数は、休日の歩行者数を用いており、当日の天候が雨だったため、歩行者数の減少へつなげた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公共駐車場確保対策は未利用市有地の活用などを検討しなければならない。
	妥当である	
	見直し余地がある	多くの商店街で施設の老朽化が進んでおり、来街者の安全・安心確保の観点からも公共関与は必要と考える。
有効性	成果の向上余地	商店街の利便性や安全・安心なまちづくりなど、商店街の取り組み如何でまだまだ向上余地はあると思われるが、商店街そのものの資金や人的な面で余力に乏しい懸念がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	公共駐車場確保の必要性については、毎年度検討。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	どちらとも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	受益機会は公平。
	受益機会の見直し余地がある	商店街共同施設改修事業は自己負担を要する。
総合評価	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
	今年度の振り返り	商店街の利便性、来街者の安全・安心面への配慮を考えると、公共施設はもとより、商店街が設置した共同施設等の適正配置や安全性確保は必要不可欠であり、今後もより効果的な対策の検討は必要である。
次年度に向けて	施設の活用実態から、商店街景観形成事業より上町ふれあい広場を移管した。計5つのふれあい広場の運営、商店街共同施設の補修等に対する支援により、引き続き、商店街の利便性や安全性の向上に努める。	

平成31年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	07	01	02	174060	商店街景観形成事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	03 商業の振興	
	施策	02	商店街の再生			
目的	中心商店街の再活性化					
対象	商業者、商店街団体等					
意図	魅力ある商店街が形成され、商店街の来街者が増え、賑わいの創出を図る					
事業概要	中心商店街顔づくり交付金 6,000千円 大迫、石鳥谷、東和それぞれの中心商店街の顔づくりに取り組む商店街等への支援 賢治の広場運営 6,401千円 中心市街地における市民交流の場である賢治の広場の運営					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	顔づくり交付金交付団体数	団体	計画	3.00	3.00	
			実績	3.00	3.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	市街地における一日あたりの歩行者数【商工会議所】	人	目標	6,500.00	6,000.00	
			実績	5,845.00	4,896.00	
2	賢治の広場入館者数	人	目標	15,000.00	15,000.00	
			実績	15,377.00	16,230.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
商店街の顔づくり推進事業としてのイベントは地元に着しており、その支援を行うことで、一定量の市街地通行量を確保できたが、調査当日の天候が雨だったため、花巻、大迫、東和地域で歩行者の減少が見られた。賢治の広場については、商店街来街者の休憩スペースやイベント時の拠点として定着しており、入館者数は目標値を上回っている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	商店街地元住民の意思が最重要であり地元主体で実施することが基本であるが、顔となるべき中心商店街の活性化、景観・都市機能の保持など行政の役割も大きく、住民と行政双方が協調し進めるべき事業
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	「顔」の意味・方向性について、地元商店街等と行政が完全に同じ方向を向いているとは言い難い。なお継続的な議論を要する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	賢治の広場は、民間による企画展示や観光客等への情報発信、おもてなしを継続して行うことで向上を目指す。
効率性	事業費・人件費の削減余地	現状では交付金縮小がそのままイベント縮小（廃止）に繋がる。将来にわたり残していくべき「顔」と、顔づくりイベントのあり方を合わせて議論する必要がある。賢治の広場は会館時間を短縮し、行政負担は最小限である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	政策意図として特に3地区に限定した交付金である。
	受益機会の見直し余地がある	賢治の広場は誰でも利用することができ、公平である。
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	中心市街地顔づくり交付金は、第1期（H21～H25）、第2期（H26～H28）により市内4地域が掲げたテーマに基づいた地域住民と一体となった事業が展開され、市内外からの中心商店街への来場者も増加し、地域の特色や歴史、先人を活かした商店街づくりと街なか誘導に寄与した。平成29年度からは、花巻地域を除く3地域に交付金を交付し、各地域で継続してイベント等を実施している。賢治の広場については、商店街来街者の休憩スペースやイベント時の拠点として定着している。
	次年度に向けて	中心市街地顔づくり交付金により、引き続き、各地域の特色や歴史、先人を活かした商店街づくりを展開していく。賢治の広場は、上町商店街の利便施設として活用されている実態に合わせ、商店街利便性向上事業へ移管。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	07	01	02	174230	プレミアム付商品券事業費			
総合計画	分野	01	しごと	政策	03 商業の振興			
	施策	02	商店街の再生					
目的	消費税の増税に伴う低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するため、地域における消費喚起を行う。							
対象	低所得者（非課税者）、子育て世帯（0-2歳児）							
意図	地域における消費の喚起と下支え							
事業概要	プレミアム付商品券販売 60,585千円 消費税増税による低所得者及び3歳未満の子がいる子育て世帯へのプレミアム付商品券（プレミアム率20%）を販売。 （1人あたりの購入限度額は2万円。プレミアム分の上限5千円を上乗せした最大2万5千円の額面として販売。）							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	商品券購入引換券送付			件	計画		24,000.00	
					実績		10,530.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
扶助費的な性質により成果指標の設定は馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国の消費税増税による影響を緩和するための事業であり、公共関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	対象者及び事業者への周知普及に努め、対象者に有効に活用していただく。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国が定める制度に沿っての対応のため、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	対象者は一定の自己負担を伴うため、費用負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	本事業の非課税者の申請率は本市で45.4%（県41.6%）となっており、国全体としても4割程度にとどまっている。 手続きが複雑で、あらかじめ購入資金を工面する必要がある点が敬遠されたと国では分析している。
	次年度に向けて	

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	178550	プレミアム付商品券事業費(繰越)	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-3	商業の振興			
	施策	2	商店街の再生			
目的	消費増税による消費に与える影響を緩和する					
対象	低所得者（非課税者）、子育て世帯（0-2歳児）					
意図	地域における消費の喚起と下支え					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○プレミアム付商品券販売 7,383千円 消費税増税による低所得者及び3歳未満の子がいる子育て世帯へプレミアム付商品券（プレミアム率20%）を販売。 （1人あたりの購入限度額は2万円。プレミアム分の上限5千円を上乗せした最大2万5千円の額面として販売。）						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	商品券購入引換券送付	枚	計画		24,000	
			実績		10,530	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
対象者に自己負担を強いる事業のため、成果指標の設定はふさわしくない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国の消費税増税による影響を緩和するための事業であり、公共関与は妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	対象者及び事業者への周知普及に努め、対象者に有効に活用していただく。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国が定める制度に沿っての対応のため、削減余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	対象者は一定の自己負担を伴うため、費用負担は適正である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
本事業の非課税者の申請率は本市で45.4%（県41.6%）となっており、国全体としても4割程度にとどまっている。手続きが煩雑で、あらかじめ購入資金を工面する必要がある点が敬遠されたと国では分析している。		